

第 17 回 沖縄県地域年金事業運営調整会議 議事要旨

開催日時：令和 5 年 8 月 16 日（水）14 時～16 時 WEB 会議

- 議題 1 地域年金展開事業の概要
- 議題 2 令和 4 年度事業実施結果報告
- 議題 3 令和 5 年度事業計画

【議題 1・議題 2】

[主な意見等]

（上原委員）

P27 の（3）年金セミナー受講後のアンケート結果について、229 件の回答から無作為に抽出して集計したとありますが、50 件以外の数値は記載されていないのですか。これから年金セミナーを継続していくことは大きな事業です。冒頭の島尻所長から若年層とか年金を知らない方に対して色々情報提供していくことも重点事項であると言われたとおり、年金セミナーは重要だと考えています。できれば 229 名すべての統計を取って、その中から生徒たちが疑問に思っていることをもう少し知りたいと思います。年金セミナー後の「3、どちらとも言えない」「4、あまり良くない」「5.悪い」の数値が小さくて分析しづらいです。

島尻所長から納付率をスタート時 40%から 70%まで引き上げたとお話がありましたが、年金対象者を絞り込みとか工夫した取り組みの結果だと考えています。今後、70%から 80%に引き上げるためには、保険料を負担する能力はあっても、保険料を払ったらもらえるのかと疑問に感じている方も多いと思います。

アンケートの部分では「将来年金をもらえんと思えなかったから」と回答した方の考え方を変えるのは困難なので、給付に関する説明（保険料を払ったらいくらもらえるのか）をしていかないと 10%も伸ばすことは困難だと考えます。今後は、給付に関する説明も含めて対策を実施していただきたいと思います。

（事務局）

アンケートについては、回収したすべてを集計するよう検討します。また、未納者を勧奨する場合、給付の部分も含めて勧奨することを強化していきます。

（比嘉委員）

アンケートは、紙で実施しているのですか。前回の会議で前任者がオンラインで年金セミナーを進めてはどうかと意見したところでした。学校では生徒 1 人毎に

端末が配布されている環境であり、マイクロソフトのアカウントを全員が持っています。

マイクロソフトのフォームズというアンケート機能を活用すれば簡単に集計ができ、生徒も回答がしやすいです。事後に年金セミナーを受けてどれだけ理解したかの定着度を把握することもできるので、今後オンラインセミナーを開催する場合は県立学校教育課も協力していきたいと思います。

(事務局)

年金セミナーの開催方法につきましては、オンライン方式もしくは対面方式のどちらかを選択していただいておりますが、ほとんどの学校が対面式を希望しています。なお、フォームズというアンケート機能を最近知りましたので、今後活用できるか検討をしていきます。

〈補足〉

アドバイスいただきましたマイクロソフトのフォームズを利用する件につきましては、現在、年金事務所のネット環境が、情報セキュリティの面から外部環境（インターネット）との接続が遮断されており、原則イントラネットによる運用を行わざるを得ない状況にあります。また、インターネットを経由する場合の取り扱いについては、当年金事務所だけで決められることなく、日本年金機構本部は関係機関との調整も必要であることから、当面の間は、運用開始できる状況では無いことをご承知おきください。

なお、作業効率の面からすると是非とも活用したいと考えていますので、情報セキュリティの面を考慮しながら、日本年金機構本部と検討してまいります。集計につきましては、引き続き紙によるアンケートを実施し、回収できた全アンケート用紙をアナログではありますが、手管理していくこととします。

(坂折委員)

P15の「ねんきん月間」及び「年金の日」における取組について、各年金事務所の取組の中で、県内の金融機関及び国の機関に対し制度周知を行ったとありますが、令和4年度は、沖縄国税事務所、沖縄労働局へ勧奨依頼を実施しています。令和3年度には、国の機関に対する協力依頼はなかったとの認識はありますか。

(事務局)

令和3年度は国の機関に対し協力依頼は実施していません。

(坂折委員)

沖縄国税事務所、沖縄労働局へ各 100 枚の口座振替申出書を設置されたと思いますが、その効果として口座振替率がどのくらいアップしたかを教えてください。

(事務局)

後日回答いたします。

〈追加回答〉

沖縄国税事務所、沖縄労働局への取組について、8/18 現在、国税事務所で 77 枚、労働局で 10 枚の案内文書をお客様が受け取られたことを確認しました。

この取組による直接的な効果については定かではありませんが、受け取られた枚数が少数であるため、実施率の効果は僅かであると考えています。

なお、沖縄県の口座振替・クレジットカード実施率は、令和 3 年度 31.68%、令和 4 年度 33.16%と伸びています。

(本山委員)

他県では、ハローワークと共同で説明会を開催している実績があります。令和 5 年度の計画ではハローワークでの説明会が計画されていますが、令和 4 年度は、合同の説明会が実施できなかったということですか。

(事務局)

令和 4 年度については、県内の年金事務所のほとんどが新型コロナの影響で説明会が実施できていないのが現状ですが、石垣のハローワークのみ説明会の了承をいただき開催しました。

令和 5 年度は、6 月より那覇年金事務所、7 月よりコザ年金事務所がハローワークで説明会を再開しています。

(本山委員)

年金セミナーに関して、沖縄県には、地域年金推進員が配置されていますが、どのような体制で活動しているのですか。

(事務局)

年金推進員は 1 名を配置しています。活動の内容としては、機構職員と共に県立高等学校及び私立高等学校を訪問し、教頭先生、学年主任の先生に対して年金セミナーの開催依頼を行っています。その後、年金セミナーの申し込みがない学校には、各年金事務所の担当が電話にて年金セミナーの開催依頼を実施しています。

(本山委員)

案内になりますが、厚生労働省年金局は大学生に向けた年金対話集会を実施しています。年金の手続きというよりは、「なぜ年金制度が必要なのか、納めないといけないのか」、「学生自身が年老いた時には年金はもらえないのではないのか」、漠然とした疑問とか制度の趣旨、考え方について、学生の皆様方に説明しています。また、学生から意見を聞いて、その質問に答えるという対話集会を開催していますので、可能であれば制度の趣旨考え方については厚生労働省年金局で説明し、実際の手続き関係や保険料の納め方については年金事務所から説明をしていただく等両者手を取って進めていくことが個人的には大事だと考えています。

特に大学 3 年生、4 年生であれば保険料を納めているか、学生納付特例制度を利用している方々なので、「納めて下さいだけではなく、なぜ納めなければならないのか。あなたたちが年老いた時には年金は確実にもらえること」を教えることが大切だと考えています。

(事務局)

情報提供を頂き、ありがとうございました。

【議事 3】

〈主な意見等〉

(坂折委員)

P 20 の (2) 年金セミナー事業について、令和 4 年度には中学校は入っていませんでしたが、令和 5 年度は新たに中学校にもアプローチをすることとなったのですか。

(事務局)

機構本部の事業計画に中学校は入っていませんが、沖縄独自の取組として令和 4 年度は年金セミナーの案内及び年金セミナー用動画 (DVD) を送付しました。

〈補足〉

令和 5 年度についても昨年同様に独自の取組として実施いたします。

(本山委員)

P 9 の企業・団体等への出張年金相談が他県と比べて開催が少ないと感じていますが、地域的なことがあるのかと思います。

個人的には沖縄県のマスコミは地元に近いというイメージを漠然と持っており大手のテレビ局でなく、地方にケーブルテレビとかFM放送があれば、そちらを活用して出張年金相談を開催していることをPRしてはどうでしょうか。

また、「わたしと年金」エッセイ募集を計画上は積極的に行うとありますが、実績としては一般の方からの応募はありましたが、学校側からはなかったということなので、地方のケーブルテレビとかFM放送を活用してPRすることが良いと思いました。「わたしと年金」エッセイ募集の応募数が多い県は、学校単位で応募してきて実績が上がっています。学校のホームページとか、年金推進員が年金セミナーの開催要請と併せて、「ねんきんエッセイ」の募集をPRしていると報告を受けています。応募数を増やすためには、更に学校の上役にPRしていくことも大切なので教育関係機関の協力を賜う必要があると考えます。

(事務局)

貴重なご意見ありがとうございました。年金セミナーの事業及び「わたしと年金」エッセイ募集については、年金推進員と協力しながら進めていきます。出張年金相談について、各年金事務所の事情がありますが、地方のマスコミを活用してPRすることを検討していきます。

(坂折委員)

P23の(6)地域年金事業運営調整会議の開催時期については、令和5年度7月に開催とありますが、毎年7月に開催するということによろしいですか。

(事務局)

毎年、7月の1回のみの開催を予定しています。

(坂折委員)

そうなる今まで議事として事業計画と事業実施結果報告の報告となっていますが、毎年7月に次年度の事業計画を出すということですか。

(事務局)

例年だと、2月の会議に次年度の事業計画案を提案し、7月に前年度の実績の報告をしてきましたが、来年度からは、事業計画についても7月に提案をしていきます。

(本山委員)

地域年金事業運営調整会議について、本年度以降 7 月の開催 1 回だけとなりますと事業計画をその場で聞いて新たに取組の追加を提案した場合、その後計画の見直しが可能なのでしょうか。

(事務局)

7 月の時点で、計画に基づき、4 月～6 月の取組は実施しているところですが、会議の場で提案があれば、8 月以降の取組として実施は可能です。

【資料】

[主な意見等]

(山内委員)

年金セミナーの対象者について、高校生の場合は 3 年生に限っているのですか。また、専修学校の場合は、2 年、3 年課程がありますがどのように案内をしているのですか。

(事務局)

年金セミナーについて、対象学年を限定しての案内はしていません。全学年を対象として案内していますが、学校の希望により、2 学年または 3 学年を対象にすることが多くあります。高等学校においては、卒業前の探求の時間を利用して年金セミナーの開催を希望するところが多いです。また、専修学校においては、授業の一コマを利用して開催を希望しています。

(山内委員)

学生の皆様は、おそらく年金に加入する時に色々不安を抱えているので、年金セミナーを受講することにより制度の中身を理解すれば、年金の加入の案内が来た時に戸惑いなく手続きができると思います。引き続き学生に対する支援をよろしくお願いします。

(名嘉座委員長)

P27 の (3) 年金セミナー受講後のアンケート結果について、アンケートの件数が少ないのが気になります。約 230 件の回答に対し何件か抽出していますが意図は何かありますか。

(事務局)

アンケート結果の内容について割合がほぼ同じと判断して抽出した結果を載せています。

(名嘉座委員長)

アンケートの総数に対し抽出した件数が少ないことから大きな誤差が出てくる可能性がありますので、100 件以上または全部の抽出は必要だと考えます。

(事務局)

検討させていただきます。

〈補足〉

8/16 の会議資料のアンケート結果は南風原高校の結果を参考として掲載しました。ご指摘を受け、令和 4 年度に開催したセミナーについて、各年金事務所で集計した結果を「令和 4 年度（沖縄県）年金セミナー アンケート集計結果」として取りまとめましたのでご確認ください。

(本山委員)

P9 の企業・団体等に関する地域連携事業について、那覇とコザだけが上がっていますが、他の事務所はやっていないということですか。民生委員に対する制度説明会は、先方から依頼があって説明会を開催しているのですか。那覇は応募があり、離島の年金事務所等はなかったということですか。

(事務局)

P9 について、主に民生委員、企業に対する年金制度説明会となっており、那覇年金事務所とコザ年金事務所が実施した結果となっています。説明会の実施について、企業から申し込みをするやり方と事務所からアプローチする 2 通りのやり方があります。那覇年金事務所については、事務所よりアプローチした結果となります。

(本山委員)

他の事務所は、積極的にアプローチしていなかったのですか。

(事務局)

他の事務所の状況は把握していません。今後は、各事務所へアプローチの方法について確認をしながら事業を進めていきます。

〈追加回答〉

那覇、コザ年金事務所以外に確認したところ、新型コロナの影響により積極的な制度説明会の案内ができなかったとのことでした。

(名嘉座委員長)。

皆様のご尽力で国民年金保険料の納付率が急激に上がっていますが、このあたりの要因を分析されていますか。

(事務局)

令和元年に沖縄プロジェクトを立ち上げました。その際、若年者対策として20歳～24歳の納付率を向上させるために沖縄プロジェクトを立ち上げました。沖縄プロジェクト当初の活動の内容として、若年者向けの広報活動並びにハローワーク説明会での年金制度説明者のスキルを上げていく事などを検討しました。年金セミナーを幅広く実施したことも一つの要因と考えています。

〈補足〉

納付率向上の要因について、沖縄プロジェクトによる成果だと回答しましたが、このプロジェクトは「広報関係」と、「収納対策」の2つの取組みを実施しており、8/16の会議の際は、地域年金展開事業にかかる「広報関係」の取組みについてご説明しました。

なお、「収納対策」の取組みにおいても、納付率向上の要因となっていますので、追加でご説明させていただきます。

「収納対策」の取組みにおいては、県内6年金事務所に50名の職員を増員しました。50名のうち、35名が訪問員で、戸別訪問による免除勧奨を実施しています。また、那覇年金事務所にコールセンターを設置し、6名の電話督促員を配置して架電による納付督促を実施しています。

沖縄プロジェクトは「広報関係」の取組みにおけるハローワーク説明会及び年金セミナーの強化並びに「収納対策」の取組みにおける人海戦術により、年金制度を浸透させ70%の国民年金保険料現年度納付率を実現できたと考えています。

(名嘉座委員長)

若年者向けの広報活動が行き届いたおかげで、納付率が27%向上したということですね。引き続き、若年者向けの説明会を充実させることが大切ですね。今後ともよろしくお願いします。